

日本共産党 道議会議員

真下 紀子

はつらつ道政レポート
NO.365 2023.4.30 発行
真下紀子事務所
旭川市 3条16丁目左 7号
TEL0166-20-0808 FAX0166-20-1616
noriko.office@gmail.com

ペーパン・道道の法面崩落現場へ

地元から連絡受け、市議と急ぎ現場へ
ただちに上川総合振興局に連絡、改修へ



地元の方々から説明を受けて調査する
真下紀子道議、能登谷繁市議



融雪による影響も確認

3月30日、ペーパン地区の住民の方から「道道豊田当麻線の法面が数か所で崩落して、道道の下を流れるオシヨロ川に土砂が流入する危険があり見に来てほしい」と連絡がありました。

能登谷市議会議員と調査に急行すると3カ所で法面が崩れ、トラフと言われるU字溝がむき出しになり、危うく崩れそうな状態を確認しました。道路の山側からは融雪による水が流れきらずにあふれることもあったため、能登谷市議からは真下議員が連絡し、市と情報共有の上、当日中に応急処置と改修対策が示されました。

連絡をくれた地元の方々に対応状況を報告。「オシヨロ川は畑と隣接し、今年の作付けに影響が出るかと心配

だった。能登谷さんと真下さんがすぐに来てくれて、すぐ対応してくれた。土砂がオシヨロ川や畑に流入する前に応急処置もされることになったので、作付けも安心だ。本当に感謝だ」と。

4月中にオシヨロ川会館側の土砂の一部を除去し、側溝の継ぎ目が水漏れしているためコーキングを実施。5月に雪が完全になくなってから、土砂を全部除去して、新しいトラフに変える。民地があるため、河川管理者の旭川市が調整する予定です。

困難のりこえとともに生きられる北海道へ

第32期道議会 新任期4月30日から



新たな決意で 六期目スタート!

丸山晴美道議・旭川市議団と力あわせて

4月9日投票の道議会議員選挙で、日本共産党の真下紀子議員は1万6055票を獲得し、6期連続で当選（6位）を果たしました。

日本共産党道議団の第32期構成は2議席（諸派）です。2議席は、2007年の真下紀子・花岡ユリ子以来です。会派交渉権は獲得できませんでした。

新人の丸山晴美議員（小樽市）と、公約実現に向けて全力で奮闘します。

10日深夜、真下紀子道議は、連続六期目の当選を果たしました。医療費無償化、大学・専門学校等の学費と子どもの国保料ゼロ、補聴器購入助成など公約実現めざします。介護保険

真下議員は「東区で惜敗し、共産党議員団は真下紀子、丸山晴美の2人となりました。道民のくらしも北海道経済も切迫している中、戦争準備のための大軍拡と庶民増税に反対し、命とくらしを守ってほしい」とい

う道民の声に応えるため、全力を尽くしていきます。23日の市議会議員選挙で当選した4人の市議団と力を合わせ、給食費と高校卒業までの

18日の幹部会議に出席、道議会構成は28日の会派結成届後に決定、5月予定の臨時議会で、議長・副議長、所属委員

が決まります。

真下議員は、新議会に向け、

利用料や高齢者医療費負担増に反対し、命と暮らしを守る道政へ力を尽くします」と、第32期の道議会に向け

て決意を新たにしています。

真下議員は、新議会に向け、

臨時議会で、議長・副議長、所属委員

が決まります。

障害者施設虐待防止・結婚等に関する調査

調査わかりやすく 課題や支援の検討を



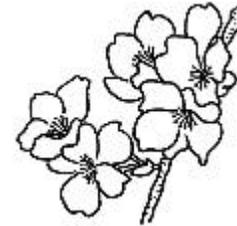
障害者施設で起こった虐待と、グループホーム入居者の結婚に際して事業者側から不妊措置が提案されていた問題を契機に、道は全道の障がい者施設、従事者、利用者に実態調査を行い、3月7日の保健福祉委員会に実施状況を報告しました。

真下紀子議員は、言葉による精神的虐待や、性的虐待や

経済的虐待を把握するのは調査票がわかりにくいと指摘。利用者の理解を得る表現になっているのか、実態を把握できるのかと質問。

道保健福祉部障害福祉課は、「障害当事者団体や関係団体から意見を聞いて調査票の表現を改善した。今後、関係団体や障害施策審議会などの議論を踏まえて課題などをしっかりと把握していく」と答えました。

真下議員は質疑の中で、「難しい調査だが、結果だけの検討にとどまらず、背景にある課題や支援方法を考えていく必要がある。人権に関わる方々から意見を聞く必要がある」と改善を求めました。



市町村の努力に 国が足引っ張り

国が減らした交付金 3年で約29億円にも

「ペナルティやめよ」知事会総意

全国すべての地方自治体が、子どもの医療費負担を軽くしたり、無料にするための子ども医療助成制度を実施しています。旭川市でも新日本婦人の会など市民団体が30年以上も前から要望し、共産党市議団が議会でとりあげる中、8月から卒業まで無料になることが決まりました。

ところが異次元の子育て政策を掲げる岸田政権は、国民健康保険の地方単独事業によって子ども医療費の一部負担金を軽減すると「医療費が増える」という理由で、今も国から道への国庫負担金を減らし続けています。そのため、子育て支援の足引っ張りをしていると、国に批判が広がっています。

医療費助成によって医療費の

増額が想定されるといふ道の説明に真下議員は「子どもが病気になるった時に、医療費負担が軽くなったからと誰が好き好んで病院に行きますか。国の理由は破綻している」と厳しく指摘

全国でペナルティの減額はやめよの声が広がり、2017年度に約1億5千万円の減額だった未就学児にかかる減額は2018年度に廃止されました。

多くの自治体で高校卒業まで無料が拡大しているにもかかわらず、国は就学児以上の減額を今も続け、道に対して毎年9億円以上、3年で約29億円も交付金を減らし続けているのです。

ペナルティやめよの声は、全国知事会の総意です。道が3月7日、真下議員の質問に

32期当選証書届く



10%の消費税負担に「車を買うと10万円台の消費税になる。これ以上負担は増やさないとほしい」と切実な声が寄せられています。岸田政権の子育て支援策の財源に社会保険料を引き上げは反対が72%（毎日新聞調査）にのびりました。

第32期道議会の当選証書が届き、命とくらし守り、希望をあきらめない道政へ、新たな出発です。これからもはつらつ道政レポートのご愛読、よろしくお願いたします。

「全国知事会と連携し、国に強く要望する」と応えた背景には、粘り強い市民運動と地方自治体の要望があります。国は減額調整廃止を決断すべきです。

均等割軽く 旭川含め7市町村

旭川市を含む道内7自治体が、子育て世帯の負担軽減策として子どもの均等割の減額免除を拡げています。

国は2022年度から国民健康保険に加入する全世帯の未就学児を対象に5割を公費負担としましたが、これに乗せして対象を拡大し、7自治体で3,793人、3750万円が支給対象となつていきます。しかし、道は国に要望するばかりで、道として対策をとるうとはしません。国が交付金を減額しなければこうした支援を拡げられません。